

観光消費創出等アドバイザー業務委託仕様書

1. 業務名

観光消費創出等アドバイザー業務

2. 業務目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により疲弊したまちを活性化し、地方創生を推進するための起爆剤として、改めて観光消費創出等に係る取り組みを行い、それによって獲得する地域外貨を増加させることを目的とする。

3. 委託期間

契約締結日から令和5年2月28日（火）まで

4. 業務概要

(1) 観光消費の創出に係るアドバイザー

これまで本市では、西都原古墳群を中核として、主に『観光客誘致のための観光施策』を実施してきた。しかし、毎年100万人の観光客が訪れるものの、うまく観光消費を生み出せていないことが長年の課題である。そこで、アフターコロナに向けた観光施策として、これまでの『観光客誘致のための観光施策』から『観光消費を生み出す観光施策』へと大きく舵を切ることとしている。また、観光消費の創出にあたっては、行政や観光協会だけでなく、まちの事業者などの参画が重要であることから、市民や関係団体を含めたワークショップ（観光会議）を開催し、この観光会議にアドバイスやサポートを行うアドバイザーとして参加する。

(2) 地域商社事業計画の策定支援

本市の基幹産業は農業であり、豊かな自然環境から生み出される農産物は高い評価を受けている。しかし、これらの農産物を決まった販路に現物をそのまま大量に流通させるのみであり、長年、付加価値の高い加工品の販売による地域外貨の獲得が強く求められている。そこで、令和5年度より地域商社事業に取り組む予定としており、地域資源を活かした商品の企画（既存商品のブラッシュアップを含む）、開発を行うとともに、地域外での販売を行い、地域外貨の獲得による地方創生を推進することとしている。

令和4年度は準備期間として位置づけ、「どの地域のどのような消費者をターゲットとして」「何を」「どのような戦略で販売していくのか」ということについての方向性や規模等に対するアドバイスを行う。

5. 業務内容

(1) 事前協議

日程：令和4年6月上旬

回数：1回（2泊3日）

観光消費について市及び観光協会等と意見交換。本市のイメージする『観光消費を生み出す観光施策』の大まかな計画イメージと観光消費を生み出すコンテンツイメージについて現地視察も含め実施。

(2) アドバイス及び計画策定支援1

日程：令和4年6月～11月

回数：月1回（1泊2日） 計6回

各月1回開催され「観光会議（※平日 19:00～21:00 開催予定）」に合わせて来庁。1日

目は、市担当者と観光会議の打ち合わせやその意見を取りまとめた地域再生計画の策定支援を行った後、「観光会議」に出席し、専門家として全国での事例等に基づいたアドバイスやサポートを行う。2日目は、市担当者やまちづくり会社担当者に対し、地域資源を活かした既存商品のブラッシュアップや販売戦略に係るアドバイスやサポート、本市の地域資源を活かした商品の企画、開発、販売に係るアドバイスやサポートを行う。

(3) アドバイス及び計画策定支援2

日程：令和4年12月～令和5年2月

回数：月1回（1泊2日） 計3回

1日目は、観光消費創出に係る地域再生計画に伴う令和5年度以降の事業展開について協議。2日目は、市担当者やまちづくり会社担当者に対し、地域資源を活かした既存商品のブラッシュアップや販売戦略に係るアドバイスやサポート、本市の地域資源を活かした商品の企画、開発、販売に係るアドバイスやサポートを行う。

(4) その他支援

日程：令和4年6月～2月

時間数：想定時間数として各月4時間程度（計36時間）を予定しているが、目安であり、変動があっても対応すること。

年間を通して市担当者からのメールや電話、オンライン会議による相談対応

《特記事項》

- (1) 業務遂行にあたっては、他地域での事例等の知見及び複数地域の観光地の支援等に関する業務について5年以上の業務経験を有する専任の担当者を配置するとともに、受注者の窓口として発注者と直接調整を行うこと。また、担当者を含め必ず2名以上の人員体制で臨むこと。担当者が不在の折でも、緊急の資料作成や相談など対応が図れるよう職員体制を整えるものとする（業務遂行にあたる全員の職務経歴書及び体制図を提出すること）。
- (2) 関係会社が保有する拠点、実店舗及びECサイト等において、東京、大阪、福岡等の大都市圏現地及びインターネット上での地域資源を活かした商品の販売展開やマーケティング等について、令和5年度以降の事業展開を企画提案すること。

6. 成果物

成果物、納期限及び納品場所は次のとおりとするが、提案内容等により変更する場合がある。

(1) 成果物

- ①月次報告書
- ②業務実績報告書

(2) 納期限

- ①翌月10日まで
- ②令和5年3月10日（金）

(3) 納品場所

西都市商工観光課

7. その他の事項

- (1) 本業務の実施により生じた著作物（既得されている著作物は除く。）に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）は、西都市に帰属する。
- (2) 本業務の実施による成果物に含まれる第三者の著作権、肖像権その他の全ての権利についての交渉、処理は受注者が行うものとし、その経費は委託料に含むものとする。また、それらに関する紛争が生じた場合は、全て受注者の責任と費用負担で対応するものとする。
- (3) 成果物は1次利用及び2次利用とも無償、無制限で利用できるようにすること。
- (4) 本業務の遂行に当たり、受注者は業務上知り得た事項を第三者に漏えいしないようにする

こと。

- (5) 受注者は、個人情報保護の重要性を十分に認識し、本業務の実施により知り得た個人情報については、西都市個人情報保護条例等関係法令に基づき、情報の厳格な管理及び適切な運用を行うこと。また、本業務が完了した後においても同様とする。
- (6) 受注者の責に帰すべき理由により、発注者又は第三者に損害を与えた場合には、受注者がその損害を賠償すること。
- (7) 受注者は本業務実施に当たり、業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することはできない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た時は、この限りではない。
- (8) 受注者は、本業務を円滑かつ適正に進めるため、必要に応じて発注者との協議及び打ち合わせを行うこと。

8. 協議

仕様書に定めのない事項又は業務上疑義が生じた場合は、その都度、発注者と協議すること。